

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年09月20日

計画の名称	奈良県都市防災総合推進事業（防災・安全）												
計画の期間	令和05年度～令和09年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	奈良県, 奈良市												
計画の目標	令和5年5月に施行された盛土規制法（正式名称：宅地造成及び特定盛土等規制法）の規定に基づき基礎調査を実施し、規制区域の指定や、法運用前の既存盛土の安全性を確認することで、盛土等に伴う災害を未然に防止し、県民の安全・安心に資することを旨とする。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	365	A	365	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R5当初)	中間目標値 (R7末)	最終目標値 (R9末)
1	規制区域の区域指定に係る基礎調査を実施し、盛土等に伴う災害が発生するリスクのあるエリアを把握した上で、令和6年度末までに調査結果の公表率を100%にする。 規制区域の区域指定に係る基礎調査結果の公表率 規制区域の公表市町村数 / 県内市町村数（39市町村）	0%	100%	100%
2	既存盛土の分布状況に係る基礎調査を実施し、規制区域の区域指定前の既存盛土の箇所等を把握した上で、令和9年度末までに調査結果の公表率を100%にする。 既存盛土等調査に係る基礎調査結果の公表率 既存盛土等調査結果の公表市町村数 / 県内市町村数（39市町村）	0%	3%	100%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	奈良県	直接	奈良県	—	—	盛土規制法に係る基礎調査	規制区域の区域指定に係る基礎調査、既存盛土等調査に係る基礎調査	大和高田市ほか	■	■	■	■	■	304	—	
	市区町村名：大和高田市ほかとは、奈良県内の奈良市を除く38市町村																		
	A13-002	都市防災	一般	奈良市	直接	奈良市	—	—	盛土規制法に係る基礎調査	規制区域の区域指定に係る基礎調査、既存盛土等調査に係る基礎調査	奈良市	■	■				61	—	
											小計						365		
											合計						365		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	55				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	55				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	43				
翌年度繰越額 (f)	12				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					